

## 政策・制度要求実現2・16院内集会アピール

私たち日本退職者連合は本日、政策・制度要求実現院内集会を開催し、2023年通常国会に向けた取り組みの推進を確認しました。

新型コロナウイルス感染症の第8波は収束の兆しもみえませんが、累計の死亡者数は昨年2月に2万人に達したあとも急速に増加し、現在では7万人を超えており、その9割以上を70歳以上が占めています。政府は新型コロナウイルスの5類移行を決めましたが、高齢者の命と健康を守るための医療体制の強化が喫緊の課題となっています。

政府は昨年12月、国家安全保障戦略など新たな防衛3文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力保有や継戦能力拡大に向けた防衛費の大幅増強を明記して、専守防衛という戦後の安全保障政策を大転換しようとしています。ウクライナ戦争が長期化するなかで、台湾有事に備えた防衛力増強が進められようとしています。有事を回避し平和を維持するための外交努力にこそ注力すべきです。

政府が取りまとめた脱炭素社会に向けたエネルギー基本方針では、原発の再稼働を進め、60年を超えた原発の稼働を可能にし、「次世代革新炉」の開発・建設に取り組むなど、福島原発事故後のエネルギー政策を大きく方向転換しようとしています。いま必要なのは持続可能社会に向けて、再生可能エネルギーの拡大に取り組み、原子力に依存しない社会をめざすことです。

後期高齢者の医療費窓口負担は既に引き上げられましたが、昨年公表された全世代型社会保障構築会議報告書では、後期高齢者の保険料負担や介護保険の給付と負担の見直しなどが盛り込まれました。報告書は「世代間対立に陥ることなく」としていますが、すべての世代において福祉予算は必要を満たしておらず、世代間対立にしないためには大幅な公費負担拡大以外の選択はありません。

岸田首相は次元の異なる少子化対策を訴えています。非正規労働者が安心して結婚や子育てができ、性別役割分担で女性に家事・育児を押し付けない環境を整備することが大前提です。女性差別撤廃条約の選択議定書を早急に批准するとともに、雇用形態間の格差を是正する同一価値労働同一賃金の原則を広く浸透させることを求めます。

物価が高騰するなかで賃上げが社会的な注目を集めています。現役の春闘交渉にエールを送るとともに、来る4月の統一地方選挙では、連合推薦候補の必勝に向けて、現・退一致した取り組みを進めます。

2023年2月16日

日本退職者連合政策・制度要求実現院内集会